

2019 年度 小委員会活動成果報告

(2020 年 2 月 1 日作成)

小委員会名	日本近代建築法制 100 周年記念活動支援小委員会	主 査 名：有田智一 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会	建築法制委員会	委員長名：加藤仁美
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2020 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>旧都市計画法および市街地建築物法の制定 100 周年に当たる平成 31 年において（日本建築センター等が中心となり）各方面で企画されている記念事業の一環として、「日本近代建築法制 100 年史」の出版等が検討されており、これに関連して日本建築学会建築法制委員会として必要な協力体制を構築し、近代建築法制の確立に日本建築学会が歴史的に果たしてきた役割の検証と情報発信、および今後の建築法制のあり方についての展望を目的とする。</p> <p>初年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地建築物法の制定に関連して日本建築学会が果たした役割について、関連資料（日本建築学会妻木頼黄文庫など）を収集し、内容を分析する。 ・さらに、市街地建築物法の制定に関与したキーパーソンに関わる関連資料の収集（内田祥三氏、笠原敏郎氏などのアーカイブ資料）についても検討を行う。 ・そのほか、東京・大阪を中心とした近代建築法制成立過程に係る過去の貴重資料について収集の可能性を検討する。 <p>2 年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法の制定時および主要な法改正時に関わる各種アーカイブ資料について収集を検討する。 <p>3 年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集資料に基づき、内容を整理し、一般に公開可能な内容として編集する。 	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無し</p> <p>主査：有田智一（筑波大学大学院システム情報系社会工学域） 幹事：岡辺重雄（福山市立大学都市経営学部） 委員：赤崎弘平（ワークショップ A K A）、飯田直彦（日本建築構造技術者協会）、井手幸人（(財)日本建築センター業務企画部）、加藤仁美（東海大学）、杉山義孝（一財日本建築設備・昇降機センター） 藤賀雅人（工学院大学）三宅博史（早稲田大学総合研究機構） 石川孝重（日本女子大学）、平田京子（日本女子大学） 小川富由（住宅保証機構株式会社）、五條渉（日本建築防災協会） 竹市尚広（竹中工務店） オブザーバー：淡野博久（国土交通省）、山口義敬（国土交通省）</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2019 年度予算	80000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	8 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし
講習会	なし

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画</p>	<p>なし</p>
<p>大会研究集会</p>	<p>1. 建築法制部門—パネルディスカッション 近代建築法制 100 年と今後の建築法制の課題と展望—建築ストック社会に応えるあり方を探る 参加者数 69 名 (資料名) 「近代建築法制 100 年と今後の建築法制の課題と展望—建築ストック社会に応えるあり方を探る」</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>なし</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 日本建築センター等が中心となり企画されている「日本近代建築法制 100 年史」の出版の企画に関連して、必要な原稿執筆等を実施した。 2. 2019 年度 6 月号の建築雑誌における近代建築法制 100 年の特集企画について、建築雑誌編集委員会へ情報提供等を実施した。 3. 9 月の大会研究集会においてパネルディスカッションを実施し、「近代建築法制 100 年と今後の建築法制の課題と展望—建築ストック社会に応えるあり方を探る」というテーマで議論を深めた。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>本小委員会による学会固有の成果と情報発信を 2019 年度中に実施できず、引き続き 2020 年度に建築法制委員会の下に成果とりまとめの趣旨の WG を設置す予定であるが、早急に内容を詳細化する必要がある。</p>